

米国 消費は低い伸びにとどまり金融緩和期待持続（10年7月小売売上高）

発表日：2010年8月13日（金）

～小売売上は増加もコア小売は減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

7月の小売・飲食サービス売上高は前月比+0.4%と市場予想の同+0.5%を下回った

7月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、ガソリン販売の増加により前月比+0.4%（前月同▲1.1%）と増加に転じた。市場予想である同+0.5%を下回ったが、4、5月合計で0.3%上方修正されており、実態は予想よりも強い内容。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2%（前月同▲0.1%）と市場予想の同+0.3%を下回った（5、6月合計で0.1%下方修正）。住宅購入支援策が4月末に終了したことによって建設資材、家具の減少が持続した。一方、飲食店や価格上昇の影響もありガソリンが増加した。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比▲0.1%（前月同+0.3%）と減少した。飲食店が増加したものの、衣料品が減少幅を拡大し、家電、百貨店等一般小売、スポーツ用品・本・趣味用品が減少に転じた。食料品店、家具は減少が続いた。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連（*1）				非耐久財関連（*2）		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
09/11	+1.6	(+2.4)	+1.6	+1.3	+1.4	+1.0	+1.8	+1.8	▲0.3	+9.6
09/12	+0.1	(+5.5)	+0.0	+0.0	+0.2	+1.5	▲3.2	+0.1	▲0.9	+0.2
10/01	+0.3	(+4.0)	+0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.6	+2.4	+0.7	+1.7	+0.6
10/02	+0.6	(+4.7)	+1.2	▲0.9	▲2.5	+2.4	+3.1	+0.9	+2.0	+0.3
10/03	+2.1	(+8.5)	+1.2	+5.9	+6.6	+2.4	▲1.4	+0.7	+2.7	+1.2
10/04	+0.3	(+8.7)	+0.3	+1.9	+0.5	▲2.5	▲0.3	▲0.4	▲1.3	+0.1
10/05	▲1.0	(+6.9)	▲1.3	▲2.2	+0.0	▲0.9	+0.9	▲0.6	▲0.5	▲2.7
10/06	▲0.3	(+5.2)	▲0.1	▲1.0	▲1.3	▲1.6	+1.2	+0.0	▲0.1	▲2.0
10/07	+0.4	(+5.5)	+0.2	+0.9	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.2	▲0.7	+2.3

（出所）商務省（Department of Commerce）

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（末季調）。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

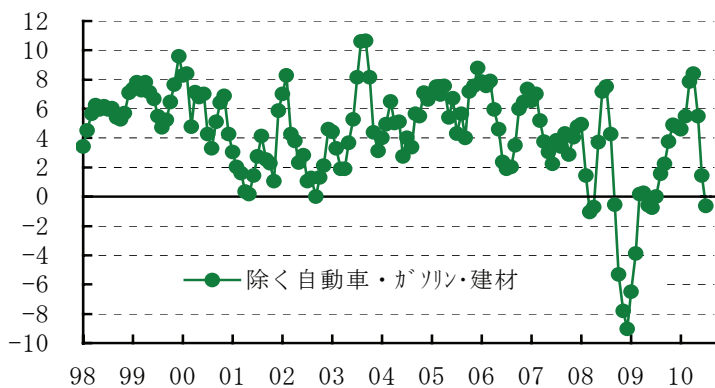
株先物、ドル、10年債利回りが上昇

同統計の発表直後の市場反応をみると、3ヵ月ぶりに増加したため景気回復に対する不安感を弱めたとみられ、株先物は上昇し、10年債利回りは小幅上昇した。為替市場では、ドルは対円で強含み、対ユーロでは反応薄。

コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率▲0.6%とマイナスに転じた

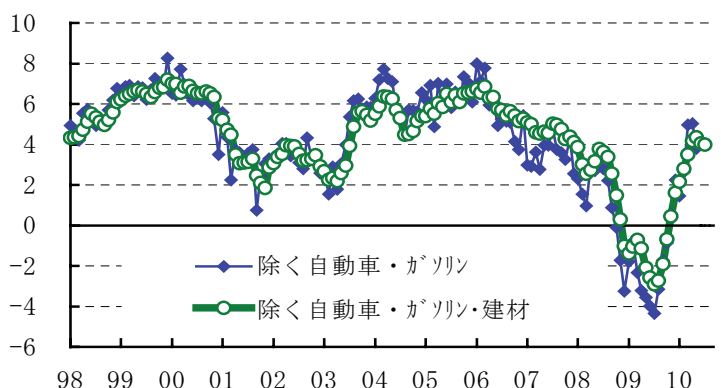
小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は▲2.6%（前月+2.6%）とマイナスに転じた。このナンバーはガソリン価格上昇の影響を受けるため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみると、▲0.6%（前月+1.4%）とマイナスに転じており、小売売上高はモメンタムを失った。ただし、この背景としては、建設資材、家具など住宅販売の影響を受け易い部門が、住宅購入支援策により4月にかけて加速し、支援策終了後に落ち込んだことが挙げられる。失業率の高止まりや信用コストの高まりが続く中、雇用者所得の増加、減税や失業保険の給付などによる所得の押し上げ、マインドの最悪水準からの改善、企業の販促等によって、小売売上高は緩やかな拡大基調を維持しているとみられる。

(%) (図表) 米国：小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



(出所) 米商務省

(%) 小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



(出所) 米商務省

7～9月期の実質個人消費は緩やかな拡大

7月のコア小売売上高は、4～6月期比年率+0.1%と4～6月期の前期比年率+1.4%から大幅に減速している。さらに、7月の自動車販売台数は4～6月期比年率+6.7%（4～6月期前期比年率+13.6%）と減速している。8、9月は所得の増加、気温の上昇、企業の販促等により小幅の拡大が予想され、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+1.6%（4～6月期同+1.6%）と緩やかな拡大にとどまる公算が大きい。

2010年の消費動向に関しては、雇用者所得の増加、失業保険給付期間の延長、値下げ販売、資産価格の下げ止まりなどが押し上げ要因となるものの、失業率の高止まり、所得の低い伸び、消費者ローン等での銀行の融資姿勢厳格化による信用逼迫・借り入れコストの上昇等が抑制要因となり、個人消費は小幅な拡大が見込まれる。

金融緩和期待が残存

米国景気の減速を示す経済統計の公表が今後も続くことが予想され、米国での低金利政策の長期化期待、追加の証券購入期待が高まるとみられる。ただし、追加の金融緩和策を実施しても、それだけでは成長率の押し上げ効果は限定的とみられ、2011年前半にかけて景気は減速し金融緩和期待が残存すると予想される。株価の急騰、世界的な成長ペースの加速、追加の景気対策が実施されなければ、緩やかな成長が長期化する可能性が高い。